

令和4年度第1回秋田市廃棄物減量等推進審議会議事録(概要)

- 1 開催日時 令和4年10月14日(金)午前9時30分から午前11時45分まで
- 2 会場 秋田市役所5階 第3・第4委員会室
- 3 出席者
 (1) 委員 柴山敦委員、西川竜二委員、安宅英男委員、伊藤学委員、石郷岡誠委員、菅原智子委員、長谷川瑞子委員、橋野茂子委員、菅原フサ子委員、望月一成委員、重川典久委員、羽澤均委員、澁谷和治委員、清水靖子委員、伊藤睦子委員
 (15人中15人出席)
 (2) 事務局 黒澤環境部長、高橋総合環境センター所長、村上環境総務課長、伊藤環境都市推進課長ほか7名
- 4 議事等概要 以下のとおり

発言者	発言要旨
会長	次第4の(1)秋田市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理)の進行管理についてのア、令和3年度ごみ排出量および目標達成状況について事務局の説明を求める。
事務局	(資料1について説明)
会長	ただいまの説明に対し、質問などないか。
委員	事業系ごみは目標より削減されているが、家庭ごみは目安に達しておらず、目標達成は困難と考える。市が設定した目標値は、国や県に承認された目標値なのか。 また、事業系ごみが目標より削減されているものの、「一人1日当たりのごみ排出量」の県目標値935gの達成のためには、さらなる削減が必要と考えるが、事業系ごみの目標値を修正することはないのか。 また、事業所数は把握しているか。
事務局	目標値は、法律に基づき策定した秋田市一般廃棄物処理基本計画で設定したものであり、国や県の承認を得るということではないが、ごみの減量を進めていくという方向性は、国や県と同じである。 事業系ごみの目標値については、外食産業など新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより、目標を下回ることができたということもあると考えている。今後、通常生活

に戻れば事業系ごみの増加が懸念されることから、目標値の修正は現状で考えていない。

市内事業所の全数は把握していないが、影響の大きい多量排出事業者数は116事業者であり、その状況を把握している。

委員

リサイクル率の直近2年間の実績を見ると、目安との開きが多くなっており、家庭における古紙分別の徹底を啓発するなどの取組では目標達成には不十分と考えるが、こういった取組が必要と考えるか。

また、リサイクル率の低下の要因として、ペーパーレス化などによる古紙排出量の減少といった社会的要因が挙げられているが、ほかに原因はないのか。

事務局

小売事業者独自の取組である店頭での資源化物の回収が年々増えてきていると感じており、店頭で排出された古紙等の資源化物の量は市で把握できない部分であるため、リサイクル率低下の一因ではないかと思う。また、国の調査でも、全国的にリサイクル率は、横ばい状態であると認識している。

また、資源化物の回収量が増えるとリサイクル率は上がるが、一方で分母であるごみの排出量が減るとリサイクル率は上がる。市としては、ごみの発生抑制にこれまで以上に取り組んでいきたい。

会長

一人1日当たりの家庭系ごみ排出量について、ここ2年は減量ペースが鈍化している。巣ごもり需要の増加で、惣菜を買う人が増えているなどあると思うが、市はどのように評価・分析しているか。

事務局

衛生上の観点から、使い捨て容器の需要が増えているなどの影響が否定できない状況であると感じている。市としては、ごみ減量に向けた施策を展開しているため、ごみが増える要因は分析して対応しなければいけないと考えている。

陽性者数の増加率と家庭ごみ排出量の増加との相関関係を分析しているが、今後も様々な角度から調査を進め、ごみ減量につながる効果的な施策を考えていきたい。

会長

次に、この目標達成に向けた個別施策の実施状況について事務局の説明を求める。

事務局

(資料2について説明)

会長

ただいまの説明に対し、質問などないか。

委員

資料2に記載されている実施事業は、資料1に記載されている目標値に対してどのような効果があったと考えているか。

また、資料1で目標値を達成していないということは、資料2で記載している事業の効果が薄いということだと思うが、そうした事業にどのように力を入れていくのか。精神論になっているのではないか。

あきエコどんどんプロジェクト事業に掲載されているアプリは初めて知ったが、ポイントが付くような取組があれば、ごみ減量に取り組みやすいと考える。

あるスーパーでは、トレイを持って行くと1枚1円のポイントが付くサービスがあるが、市ではこうした取組に財政的な支援はしないのか。ごみ減量の啓発を行うことも大事だが、市民にとって得になるような仕組みが必要と考える。

事務局

秋田市では、年4回家庭ごみの袋を開封して中身を調査する家庭ごみ組成調査を実施している。

令和3年度の調査実績では、生ごみが45%、プラスチック類が17%、資源化できる紙が8%含まれており、令和7年度までの一人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標を達成するためには、それぞれ令和3年度実績から4年間で9.3%削減すれば達成できる水準になると分析している。

こうした組成調査の状況を確認しながら、どのような対策が必要かなど、効果的な対策となるよう、令和7年度までの達成を目指し、検討を進めていきたい。

スーパーなどが店頭回収に協力した場合にポイントをつける事業などについては、拡大生産者責任の考え方に基づき、事業者自ら行っているものであると考えており、そういった好事例については積極的に発信し、他事業者にも取り組んでもらえるようにしたい。

また、店頭回収を実施しているお店の情報は、市のホームページに掲載し情報発信している。

なお、アプリについては、二酸化炭素の排出削減につながる行動をするとポイントが貯まるものであるが、ごみの分け方なども分かるようになっており、市民の皆さんに使ってもらいたいと考えているため、各種イベントなどで周知していきたい。

委員

9.3%削減という話であったが、そのための具体的な取組をどのように考えているか。

事務局

生ごみに含まれる水分含有率は令和3年度は平均で75%となっており特に夏場は高い状況である。各家庭が一度ぎゅっと

絞ってもらえれば、その内の10%は減らすことができる。

秋田市では、平成29年度から、特に生ごみが多く出る8月を「オールあきた水切り月間」として、生ごみの水切りをPRしているが、こうした取組を継続するほか、この後説明する食品ロス削減推進計画に基づく取組を進め、家庭ごみの減量につなげていきたい。

委員 先日スーパーに行ったところ、食品ロス削減月間に関するチラシが配られていたが、どこの部署が実施しているのか。

事務局 環境都市推進課で実施している。

委員 食品ロス削減に対する意識付けのためには、こうしたチラシやグッズを配ってもらえるとありがたい。

委員 事業者の方に聞きたいが、レジ袋有料化となって、どれくらい削減されているかを教えてほしい。

委員 有料化後、レジ袋の辞退率は7～8割程度となり、お客様にも定着したと感じている。しかし、家庭でごみをまとめるため、数円を払いレジ袋を買う人も一定数いることから、現在は割合については、頭打ちし横ばい状態である。

委員 経営統合した関係で、有料化前後を比較するデータは持ち合わせていないが、レジ袋の辞退率が下がったり、上がったりすることはなく、一定の水準で安定して落ち着いている。

事務局 家庭ごみ組成調査では、ごみ袋1袋に入っているレジ袋の枚数を調査しているが、平成30年度は5.2枚、令和3年度は3.3枚となっている。さきほど家庭でごみをまとめるために使う人もいるという話があったように、0枚になるということは難しいと思うが、有料化により、無料であるから何枚ももらっていたレジ袋を、必要な枚数だけ使うようになったため、減ったのではないかと整理している。

委員 生ごみ活用業者について、堆肥化事業者とバイオガス発電事業者が1社ずつとなっているが、今後増える見通しはあるか。

バイオガス発電事業者の受入れに余裕があるように見えるが、受入れが少ないことへの対応はどうか。

生ごみの肥飼料化と記載があるが、飼料化の記載がないように思われる。実績や今後の見通しはどうなっているか。

事務局

新規に事業を行おうとしている事業者について、現状では把握していない。

生ごみを多量に排出する事業者に対しては、生ごみを焼却するのではなく再生利用することによりCO₂排出量の削減につながることから、生ごみ再生活用事業者の利用を呼びかけている。

受入量が少ないという現状については、企業によっては活用していない状況もあることから、これからも活用を呼びかけていきたい。

飼料化については、データを持ち合わせていないため、後日説明させていただく。

委員

3点質問がある。

一つ目としては、防犯灯のLED化の推進に関する記載があるが、市全体の防犯灯に対してどの程度LED化され、どの程度の削減効果があり、何年間で全てLED化するなどの計画はあるのか。

二つ目としては、食品ロスの割合が3年度分記載されているが、横ばいで推移していると受け止めればいいのか。市としての評価を記載してはどうか。また、令和3年度は13.8%と記載があるが、この数字は、資料4の10ページの生ごみの割合に、11ページの食品ロスの割合を乗じて算出していると思うが、数字が違って混乱してしまう可能性があるため、分かりやすい表記にした方がいいのではないか。

三つ目としては、バイオガス発電等に係る調査状況等で、自治体の事例について調査を実施したとあるが、人口規模が秋田市に近い自治体の好事例があれば教えてほしい。新潟県長岡市では、家庭から出る生ごみの収集をしているが、秋田市で生ごみの収集を実施するとなった場合のコスト等の試算はしているのか。

事務局

LED化の全体像については、各部局で様々な事業を実施している中で、把握できる範囲を記載させていただいている。

食品ロスの割合の記載等については、より伝わりやすい表記に努めていきたい。

他自治体の事例については、豊橋市で下水道の汚泥と家庭から排出される生ごみから、メタン発酵しているということは把握している。

生ごみを分別収集し、バイオガス発電事業者で処理するとなると、新たな分別収集の実施による費用が発生するなど影響があることから、試算している状況である。

また、仮に家庭から排出される生ごみ全てをバイオガス発電事業者に持ち込むとなると、施設の処理能力を大幅に超えると

の試算はしている状況である。

会長 委員から多くの意見や指摘があったが、可能な限り盛り込んで、事業に反映していただければと思う。

会長 次に、(2)秋田市食品ロス削減推進計画の策定について事務局の説明を求める。

事務局 (資料3、4について説明)

会長 ただいまの説明に対し、質問などないか。

委員 一人1日当たり家庭系食品ロス量の市の実績について、他都市と比べてなぜ多くなっているのか、又は、なぜ少なくなっているのかなどの分析は行っているのか。また、その分析した内容を施策に取り入れてほしい。

基本理念に「～全員参加で減らそう食品ロス～」との記載があるが、全員が参加するためには、個人が排出する食品ロスがどれくらい分からなければ、何をすればいいのかわからないと思う。目標の「見える化」が必要ではないか。

基本理念については、例えばごみ袋に印字する、また毎日目に付く冷蔵庫に付けられるステッカーを作成すると、啓発の効果が上がるのではないか。

計画にはコンポスターの記載がないが、去年の資料ではコンポスターの利用者が減っているという記載があったかと思う。利用者を増やすための方策はないのか。

事務局 環境省の支援のもと、全国で同じ基準で食品ロス実態調査を実施しており、この調査に参加した62自治体の食品ロスの平均値は60gとなっており、最小は15g、最大は137gのため、秋田市はどちらかというと、多い部類に入ると考えている。

なぜ秋田市が多いかについては、県の計画策定時の審議会の議論では、宴会や家庭などでおもてなしをする場合に、お客様を満足させるために、食べきれないほどの量を提供することを好むという地域性があるという意見が出たことを紹介する。

目標の「見える化」については、これまでも食品ロスの発生量などを周知していたところであるが、計画を策定し、2030年度までの減量目標を新たに設定することなどを、改めて周知していきたいと考えている。

計画素案に記載の意識調査の結果を見ても、食品ロスに関する市民の意識は高いため、実際の行動に移してもらえるよう、今後も事業を展開していきたい。

冷蔵庫の活用については、冷蔵庫の中身の整理に役立つグッズを食品ロス削減月間のキャンペーンの中で配布しており、そうした取組を通じて、食品ロス削減に対する意識付けを図りたい。

コンポスターの記載については、食品ロス削減推進計画は、食品ロスの発生抑制に重点を置いているものであるため、まずは発生抑制に努めていきたいと考えており、この記載になっている。

食品ロスの発生抑制に取り組み、それでもなお、やむをえず発生してしまう食品廃棄物については、電気式生ごみ処理機の活用や、堆肥化等の再生利用に取り組むことを計画で位置付けたいと考えている。

なお、コンポスターの設置補助の件数については、令和3年度は79基、令和2年度は74基、令和元年度は66基と、直近では増加傾向にある。

委員

惣菜の値引き品を手取るお客さんが多いが、それ自体が食品ロス削減につながっていると思う。

経済的に優しいことと環境に優しいことが両立することは楽しく感じる。あきエコどんどんプロジェクトのアプリに、値引き品を購入した場合にポイントが付くような機能があれば、ゲーム感覚で食品ロス削減に取り組めるのではないか。

事務局

店舗は限られているが、アプリ内では「てまえどり」をした方にポイントを付与するなどの取組をしている。今後、対象店舗を増やしていけるとよいと感じている。

委員

アプリでポイントを貯める楽しみも大事だが、アプリを通じて、自分の行動でCO₂削減を考え、そして実感することができるいい取組だと思う。

食品ロス削減に対する意識付けは、小さい頃から行うことが大事だと考えるため、計画には小中学生などに対する教育の視点を盛り込んでどうか。

また、フードバンク活動を理解し、活動を支援すると記載があるが、多くの未利用食品が事業者を持ち込まれても、必要な人に行き渡らせるための人手が足りないと、無駄になってしまうと思う。行政としては、事業者が仕分けや配達などフードバンク活動をしやすいよう支援が必要だと考えている。

事務局

直接的な表現ではないが、26ページに「環境教育の実施」や「食育推進」と記載している。この中には、小中学生に対する教育が含まれているため、教育部局等とも連携しながら取り

組んでいきたい。

フードバンク活動については、近年その必要性が増してきているものと考えているが、国では配達などオペレーションに関する助成等を実施しているが、必要な支援が必要な関係者に届くように、そうした情報の発信についても、福祉部局と連携して取り組んでいきたい。

委員

教育現場の食品ロスも多かったが、食べ残しがなくクラスに賞状をあげるようにしたところ、次の日から元気に食べるようになったなど、子どもたちはちょっとしたことで変わるので、現場でできることを考えて取り組んでいきたい。

近年は夏休みの自由研究でごみ問題に取り組む児童が増えており、家族全員で取り組んでいる児童もいる。

さきほど教育部局と連携して取り組みたいとの話があったが、食品ロス削減に関するリーフレットを作成・配布してもらえれば、子どもたちの意識を高めることができると思うので、検討してほしい。

事務局

「雑がみチャレンジ」の取組については、市内約2,300人いる小学4年生のうち、約700人にアンケートの回答をもらっており、協力を感謝している。

食品ロス削減に関するリーフレットは作成しているが、学校現場に配布できるよう検討したい。

会長

子ども目線で分かりやすい資料を作ってもらえればと思う。

委員

ごみの減量、食品ロスの削減のためには、市民や事業者それぞれの意識を変えることが最も大事だと考える。紹介される啓発活動では、言い方が悪いかもしれないが物で釣るような取組が多いと感じられる。一人一人の意識を変えることが難しいことは分かるが、何かしらの対策はないのか。

また、生ごみの中で野菜が多いと聞いたが、保存期間を長持ちさせるための啓発資料はあるのか。

事務局

グッズの配布などは、物事を考えるきっかけとしては重要と考える。そうした上で、食品ロス削減に自発的に継続して取り組んでもらうためには、心から納得して実施してもらうことが必要であると考えており、啓発資料の作成にあたっては、意図したところが伝わるように、努めていきたい。

15ページの図表31に掲載している野菜活用ハンドブックでは、手付かず野菜で捨てられがちなナスやトマトなどの保存方法などを記載している。

組成調査の結果から、秋田市の場合は野菜を削減すれば食品ロスの削減につながると考えており、そうした取組に今後取り組みたい。

委員

集積所に出すごみ袋への記名について、市の見解はどうか。生ごみについて、1ℓあたり2円や0.5円の手数料を徴収するなどし、分別収集することはできないのか。

あきエコどんどんプロジェクト事業アプリについては、使える人と使えない人がいると思う。使えない人に対しては、市としてどのように対応するのか。

事務局

市としてはごみ袋への記名の必要性はないと考える。

生ごみの分別収集については、市民の分別に対する負担が増える、収集費用が増えるなどの課題について、研究している状況である。

アプリを使えない方については、様々な啓発グッズを各種イベントでお配りしながら、ごみ減量に取り組んでもらいたいと考えている。

委員

生ごみの分別収集では、費用の増加を課題に挙げていたが、例えば生ごみは違う袋に入れて収集車で分けて収集していけば費用は増加しないように思うが、できないのか。

事務局

生ごみの分別収集をやっている自治体では、カラス対策としての集積所への網の購入費の助成を開始しているなど聞いている。生ごみの分別収集については、国がCO₂削減で高い目標を掲げており、今後も生ごみを焼却処理していくことが持続可能かといった検討も今後出てくるかと思うので、そういった点も踏まえて研究していきたい。

収集車はごみを圧縮しているため、一つの車で、例えば家庭ごみと生ごみを分けて運搬することはできない。

会長

本日は、事務局からの依頼もあり、事業者のイオン東北様から食品ロス削減に関する取組の資料をご提出いただいている。今回の提出資料について、ご説明をお願いします。

委員

(提出資料について説明)

会長

ただいまの説明に対し、質問などないか。

委員

食品廃棄物を2025年までに50%削減すると目標がある

が、現在の達成状況はどうか。

委員 イオングループ全体の数字になるため、数字は持ち合わせていない。

会長 次に、同じく事業者のそごう・西武様からもフードロス・食品リサイクル対策に関する取組の資料をご提出いただいている。今回の提出資料について、ご説明をお願いします。

委員 (提出資料について説明)

会長 ただいまの説明に対し、質問などないか。

事務局 イオン東北様とそごう・西武様には、食品ロス削減に向けた事業者としての取組をご紹介いただきたいという思いで、無理を言わせていただき、事務局の方から資料の提供と説明をお願いした。それぞれの企業で工夫し様々な取組をされていることがよく分かったところであるが、本日の資料はこの会の議事録とともに市のホームページに掲載させていただき、事業者としての取組として広く周知させていただく。今後も、事業者が行う様々な取組を、市民やほかの事業者に市の方から情報発信し、食品ロス削減の推進につなげていきたい。この度は資料の提供をいただき感謝申し上げます。

会長 その他で質問などないか。

委員 夏に衣類の無料回収を実施していたが、周りの人の声を聞くともっと回数を増やしてほしいとの声があった。今後、再度実施する予定はないのか。

また、回収の行き先についても教えてほしい。

事務局 衣類の無料回収は、秋田市環境活動推進協議会という民間団体が実施したものであるが、市はその団体の会員となっていることから、協力したものである。回数を増やしてほしいとのお話であったが、保管場所が限られていることから、現状では回数を増やせないものである。

また、東南アジアやアフリカなどが輸出先となっているが、使い勝手の悪いものや、汚れたものが入っているなど問題となっていることがあるため、回数が増やせない状況である。

古着のリサイクルは重要であるため、リサイクルルートが確立されれば、古着の回収についても支援していきたい。

会長	23、24ページには国や県を上回る目標値を設定しているが、その数値の根拠や意味合いを教えてほしい。
事務局	一人1日当たり家庭系食品ロス量目標値は60gとしているが、秋田市一般廃棄物処理基本計画で令和7年度の一人1日当たりの家庭系ごみ排出量を約480gとする目標を設定しており、この目標値と整合を取っており、令和7年度では約64g、令和12年度まで60gと試算しており、現状の施策を継続していくことで、十分達成できる水準と考えている。 事業系食品ロス量目標値については、国においては、想定するより早いペースで削減が進んでおり、2030年の目標値を上方修正しようとしているとの動きがあるため、そうした事情もあることから、国・県を上回る目標値を設定しており、施策を実施していきたいと考えている。
会長	数字だけを見るとチャレンジングな要素があると思う。目標達成に向けて、具体的に取り組んでいくことが大事である。
会長	食品ロス削減推進計画については、この後、他の審議会等で議論されることはあるのか。
事務局	食品ロス削減推進計画は、上位計画である秋田市環境基本計画と調和を図ることとされている。現在、秋田市環境基本計画は改定作業中であり、同計画の改定に係る審議会において、議論される可能性はある。
会長	そこでの議論も踏まえたうえで、最終的な食品ロス削減推進計画が作成されるのか。
事務局	そのとおりである。
会長	一部計画に盛り込んで欲しい内容について意見があったが、事務局でも議論し計画に盛り込んでいただきたいと考える。 食品ロス削減推進計画に関しては、大きな変更はないということよろしいか。
委員	(委員から異議なし)
会長	この後、計画に関する意見があればいつ頃まで受け付けるなどの期限はあるのか。

事務局	この後、パブリックコメントも予定していることから、本審議会の意見については、本日までとさせていただきます。
会長	本日も指摘の意見については、可能な限り計画に盛り込むということで、その修正内容は、会長が確認し、審議会での最終版を完成という流れで進めてよろしいか。
委員	(委員から異議なし)
会長	それでは進行を事務局にお返しする。
事務局	最後に、委員の任期が来年1月末までとなっているため、今後所属団体等に対して委員の推薦依頼を送付させていただくので、ご協力をお願いします。